

令和 7 年度 事業計画

福岡県老人福祉施設協議会

1 基本方針

我が国では、2025 年を迎え団塊の世代が 75 歳以上の後期高齢者となり、介護ニーズの急増と社会保障の持続可能性が大きな課題となっている。さらに、2040 年には高齢者人口がピークを迎え、施設の需要が急激に増加する一方、生産年齢人口の減少による人材不足や物価高騰の影響で、施設運営は一層厳しくなると予想される。

こうした状況下でも、老人福祉施設は社会の変化に柔軟に対応し、利用者に必要なサービスを安定的かつ継続的に提供できる体制を整え、個々の利用者に合わせたサービスの質を維持しつつ、効率的で効果的な運営を目指さなければならない。

そのため、本会では、国の動向や制度に注視し、行政機関への働きかけや連携をさらに強化するとともに、各会員施設のニーズに応じた柔軟でより充実した事業展開を図るため、以下の重点事項に取り組む。

2 重点事項

(1) 各種制度施策への対応

- ア 各部会における各種別の具体的課題への対応策等の研究・実践
- イ 特命チームにおける対応策等の研究・実践
- ウ 国・県等行政機関、各関係機関等との連携強化

(2) 社会福祉法人による地域における公益的な取組の推進

すべての社会福祉法人の責務とされた「地域における公益的な取組」を進めるために、各施設における地域公益活動の積極的な取組の普及・啓発に努めるとともに、制度対応できない様々な課題に対応するために、老人福祉施設の専門性を活かし、生計困難者等に対する相談・支援事業を行う「ふくおかライフレスキュー事業」の推進に取り組む。

(3) 感染症への対応

会員相互の支援体制や関係団体等のネットワークを活用し、会員施設のサポートに努める。

(4) 災害時支援体制の構築に向けた取組

福岡県災害福祉支援ネットワークの強化に向け、複数法人間連携を通じて災害派遣福祉チーム（DWA T）の登録・推進を図るとともに、災害支援を行う多機関と連携し、県内外の災害支援体制の構築に取り組む。

(5) ケアの専門性と人材育成・人材定着

利用者の尊厳を尊重しながら、質の高い介護サービスを提供していくために、職員等のケアの専門性・資質向上に向けた人材育成・人材定着のための研修を実施する。

また、研修の成果を明確にし、研修をきっかけとして継続して学び続けられる人材の育成・人材定着を視野に入れた企画の充実を図り、各施設の専門職員同士で意見交換ができる場を設け、職員自身のモチベーションアップにつなげる。

(6) 福祉・介護職等の人材確保への取組

福祉・介護職等の人材確保・育成・定着に向けて、次世代の人材育成、福祉・介護職の魅力高める取組を福岡県、福岡県社会福祉協議会と連携し、積極的に展開する。

(7) 情報伝達機能の強化

情報伝達機能の強化、制度施策を中心とした、国、県、政令市、各関係機関等の動向に関する情報の迅速な収集・整理、分析・提供に努める。

また、各部会活動の取組内容、本会主催の研修会の案内、会員施設・事業所に有益な情報等について、ホームページやSNS等を有効に活用し、迅速かつ的確な情報発信に努める。

(8) 北九州高齢者福祉事業協会及び福岡市老人福祉施設協議会との連携

県内の老人福祉施設が一体となって福岡県における高齢者福祉を推進するため、常に北九州高齢者福祉事業協会及び福岡市老人福祉施設協議会との連携を図る。

3 会議の開催

- (1) 総 会 5月・3月
- (2) 正副会長会 随 時（必要に応じて）
- (3) 業務執行委員会 随 時（必要に応じて）
- (4) 監事委員会 5月
- (5) 各部会 随 時
- (6) 県・県議会等との連絡会議 随 時

4 部会の活性化

下記の部会を設け、各取組を行う。

(1) 特別養護老人ホーム部会

時代の大きな変化とともに特別養護老人ホーム運営の課題は山積しているが、今後さらに増える要介護高齢者および介護者のセーフティーネットとして事業はなくてはならないものであると考える。山積した課題の中でも、今年度は特に大きいと思われる以下の課題に焦点を絞り活動を行う。なお、必要に応じて前年度の取組を継続する。

ア 介護職員をはじめとした労働者の確保

少子化の影響による生産年齢人口の減少に加えて最低賃金上昇や一般産業との賃金格差が大きな原因となっている。

イ 利用者の確保

総量規制が無い有料老人ホーム等の供給過多や地域の人口減少により待機者減少どころか利用定員を割る事業所や閉鎖する事業所も増えている。

ウ 物価上昇による事業費圧迫および建替費用の問題

令和2年以降、物価は年々上昇し水光熱費や食費といった施設の維持に必要な経費も年々増えている。事業費圧迫は人件費や事務費といった通常経費との関係性もあり施設運営に大きな影響を与えている。また、建築費も上昇し、補助金の額は変わらないため、施設が老朽化しても建替えできない現状がある。

エ 課題や実践の共有

公的資料やルール等の情報はすぐに収集できる時代となった。しかし、大事なのは実際に現場で起こっている事象だが、同業者間の実態に関する情報共有（情報交換）する機会が少ない。

（2）養護老人ホーム部会

地域包括ケアシステムとその上位概念である地域共生社会の中での養護老人ホームの役割として、社会的孤立を防ぐための居場所づくりや生きがいづくりが求められ、セーフティーネットとしての機能の充実が期待されている。そのため、各施設は、ソーシャルワーク機能を向上させ地域の社会資源としての養護老人ホームを目指していくことが前提となる。

一方、一部の市町村において、養護老人ホームの対象となる高齢者や支援内容、役割機能を十分に理解されていない状況があり、次第に施設と市町村との関わりが希薄となり、措置につながっていない現状が見受けられる。その結果、近年の物価高騰とあわせ施設運営に大きく影響している。

令和7年度は上記課題と各施設の現状を踏まえ、全国老施協と連携し、「措置費に係る支弁額等の改定」に向けた取り組み、県と協働した研修会の実施をとおり、養護老人ホームの理解促進を図る等、課題解決に向けた検討を行うとともに、地域における関わり方や地域課題の把握など、地域共生社会の実現及び発展に寄与できる活動を各施設が取り組めるよう、以下の取組を実践しながら、各施設へ広く周知・啓発を図る。

ア 措置機関に対する「措置費に係る支弁額等改定」の要望

イ 福岡県と協働した研修会の検討及び実施

ウ 地域の各種団体・組織等への啓発及び地域における公益的な取組への対応

エ 養護老人ホーム職員の専門性の強化（養護老人ホームセミナーの開催）

オ 現況調査の実施

(3) 軽費老人ホーム部会

近年の物価上昇により、施設運営・経営が以前に増して一段と厳しくなっている。そして、今もなお上がり続け先行きが見えない状況であり、それに加えて人件費の上昇も施設経営において大きな影響を与えている。

数年前より、マイナス収支の施設が急増し今後も増加が予想され、今後施設の経営・運営を継続していくためには、継続的なサービスの提供に係る費用・生活費の引き上げが必要不可欠あり、入居率の減少、職員の確保、施設建物・設備の維持整備、ICT環境の整備等、様々な問題を克服していかなければならない。

これらを踏まえ、後期高齢者となる団塊の世代の多様なニーズをはじめ、低所得者・軽介護者等の安心で安全な生活を守るための軽費老人ホームの役割・必要性の再確認、そして、地域等に求められている施設運営を目指すために下記を重点事項として活動を行う

- ア 軽費老人ホームの今後について
- イ 人材の確保・定着について
- ウ 物価上昇・人件費上昇への対応について
- エ その他

(4) 居宅介護部会

令和6年の「老人福祉・介護事業」の倒産件数は過去最多の172件となり、特に訪問介護が81件と大きな影響を受けた。通所・短期入所も56件に上り、介護報酬の1.59%のプラス改定は主に職員の処遇改善に充てられたため、物価高騰等を補うには不十分であった。さらに、加算取得の要件が複雑化し、事務負担の増加から取得できない事業所も多く、更なる経営の二極化が進んでいる。また、居宅介護支援事業所では、通減性が44件まで引き下げられたが、介護支援専門員の業務負担は依然として重く、居宅介護支援費Ⅱの届出は4%にとどまった。加えて、処遇改善加算の対象外であるため、介護支援専門員のなり手不足が深刻化している。特に資格維持のための研修負担が課題とされ、今後の制度改善が急務である。

このように居宅サービス全体において、様々な課題がある中で、間違いなく経営悪化を余儀なくされている事業所は多く、更なる事業所の淘汰、二極化が懸念される。

以上を踏まえ、主として次の活動を行う。

- ア 介護報酬改定後の加算の算定状況や課題の把握（アンケートの実施）
- イ LIFE、BCPなど、居宅サービスが抱える課題に関するセミナーの開催（必要に応じて、他部会と合同開催）、または通所介護の経営改善に関する実践事例の把握、紹介
- ウ 介護支援専門員の更新研修のあり方、主任介護支援専門員研修の受講要件等についての課題把握及び資格取得維持に関する自治体等の支援についての調査

(5) 研修企画部会

令和7年度は、質の高い介護サービスを提供できるよう介護スキルやコミュニケーション能力の向上を目的に、職員のキャリアアップを目指す為の研修を増やし、多くの職員が研修に参加できる環境整備に取り組み、効果的な研修プログラムを作成する。特に、介護に必要な基本的スキルの向上はもちろん、リーダーシップや多職種連携、外国人労働者の文化的な違いの理解や職場環境の配慮に関する研修をバランスよく配置し、また、職員のすきま時間に学習でき、職員一人ひとりの成長をサポートすることを重点におく。そのために本会ホームページに掲載している e-ラーニング研修動画の活用方法等の広報活動を活発に行う。

また、職員のニーズにあった研修テーマやより参加しやすい開催方法等、会員施設に対する継続的なリサーチを実施するとともに各部会との連携を図りながら、会員施設が求める研修を企画・開催する。

- ア 階層別研修において、会員施設のキャリアパスに資する内容の検討
- イ 各職種のニーズに置応じた職種別研修の企画
- ウ e-ラーニング研修動画の普及・促進
- エ 研修参加職員同士の交流、事業所間連携強化の為の研修の企画

(6) 災害対策部会

近年、大規模な自然災害が相次いでいる中、防災対策の重要性が改めて認識されている。

令和2年度に福岡県災害福祉支援ネットワーク協議会が発足し、DWA T（災害派遣福祉チーム員）の登録が開始された。

令和7年2月28日現在で350名（うち福岡県老人福祉施設協議会から131名）が登録している。

昨年度は石川県能登半島へ福岡県災害派遣福祉チーム員も要請があり約1カ月間、現地の避難所へ派遣されている。

今後はこの経験をもとに県内で活動報告会等を行いDWA Tの参加を呼び掛けていきたい。

本会は、同協議会構成団体のひとつとして、DWA Tの登録を積極的に推進すると共に、その他施設関係団体並びに職能団体との連携調和に努め、県内外における様々な災害に対する有事即応体制の確立に寄与することを目的に活動を行う。

- ア 災害派遣福祉チーム員養成研修への協力
- イ 災害派遣福祉チーム員フォローアップ研修への協力
- ウ 災害派遣福祉チーム員登録数増員に向けた活動
（登録者数の少ない地区を中心に参加の呼びかけを行う）
- エ 福岡県総合防災訓練への参加

(7) 広報・デジタル部会

少子化による労働人口の減少により、今後ますます介護人材不足の深刻化が懸念される。一方で2040年に向けて高齢者人口はピークを迎え、介護サービスの需要の増大が見込まれている。

このような状況に対応していくためには、テクノロジーの導入と効率化により職員の負担軽減を図ることや職場環境の改善、定着率向上などの取組みを進めていくことが今後ますます求められるが、介護事業者によるICT・介護ロボット等の導入率において、福岡県は38.1%と全国と比して割合が低い状況となっている。

そこで、令和7年度も前年度の活動をベースとしながら、ICT機器の活用や業務改善等、会員施設に対して課題解決のヒントとなる情報を発信できるよう以下の取組みを行う。

- ア アンケート調査（前年度実施）により収集したICT等の活用、業務の効率化における取組み事例の紹介
- イ 福岡県老協F a c e b o o kの運用
- ウ 介護・福祉のイメージアップへの支援

(8) 次世代部会

会員施設における次世代を担う役職員の育成と相互研鑽及び資質の向上を図る。

また、各地区における次世代の活動の活性化を進めるとともに、各事業所の人材育成・人材定着を推進することを目的に活動を行う。

さらに、次世代の高齢者福祉を担う人材育成を目的とした研修会を企画し、各事業所の職員間で役職や職種の垣根を超えた相互研鑽を図る活動を推進する。特に実務レベルでの会員施設間で情報共有を図れるよう、意見交換を含めた研修会を企画・開催し、会員施設での有意義なネットワークが推進できるようにする。

以上を踏まえ、主として次の活動を行う。

- ア 各地区における次世代委員会のネットワークの強化
- イ 実務業務に関するセミナーの開催
- ウ 次世代を担う役職者の育成に資する取り組み

5 関連事業

(1) 九州ブロック関係

- ア 九州老人福祉施設職員研究大会（鹿児島大会）
令和7年 9月25日・26日 鹿児島県 鹿児島市
- イ 九社連老人福祉施設協議会施設長研修会
令和8年 2月26日・27日 佐賀県 佐賀市
- ウ 九社連老人福祉施設協議会 特養部会セミナー
開催日未定 開催地未定
- エ 九社連老人福祉施設協議会 養護部会セミナー
開催日未定 開催地未定

- オ 九社連老人福祉施設協議会 軽費部会セミナー
開催日未定 開催地未定
- カ 九社連老人福祉施設協議会 通所部会セミナー
開催日未定 開催地未定

(2) 全国関係

- ア 第4回全国老人福祉施設大会・研究会議～JS フェスティバル in 山口～
令和7年12月4日～12月5日 山口県 山口市

(3) その他

- ア 福祉のしごと就職フェア（県社協主催）
令和7年 6月 春日市
- イ 福岡県社会福祉大会
令和7年10月 春日市